

子育て期のひとり親が抱えるワーク・ライフ・ バランスの課題と支援に関する文献検討

下田優子・清水 彩・黒瀧安紀子
上野まき子・石井美由紀

I. 緒 言

平成28(2016)年度全国ひとり親世帯等調査では、日本国内の母子世帯が123.2万世帯、父子世帯が18.7万世帯と報告されている。18歳未満の未成年のいる世帯のおよそ12.6%をひとり親世帯が占めるなど、家族の多様化が進んでいる¹⁾。加えて、近年の働き方改革をはじめとした「働き方の見直し」の重要性が高まったことで、ワーク・ライフ・バランス(以下、「WLB」)がより一層注目されている。WLBは、人間の生活を仕事すなわち有償労働とそれ以外の部分に分けたうえで、個人がその二つをバランスの取れた状態で両立できる状態を指す²⁾。ひとり親の就業率は女性81%、男性85%を越えており、国際的に比較しても高い水準である¹⁾。ふたり親家庭では複数の大人が仕事と家事・育児役割を分担して行うところ、ひとり親は多重の役割を担うことなどから、WLBの困難が生じやすいことが想定される。また、ふたり親家庭と比較して、貧困率の高さや³⁾、不登校の多さ⁴⁾が指摘されるなど、ひとり親の直面するWLBの課題への対応が喫緊の課題となっている。

政府は2014年の母子及び父子並びに寡婦福祉法への改称以降、ひとり親に対して、子育て・生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援の4本柱の支援の拡充を進めてきたが、ひとり親家庭における貧困や虐待などの課題は山積している。そのような中で保健師は母子保健法等の下、子育て期の親子への包括的支援に長年取り組み⁵⁾、ひとり親家庭に対する子育て支援のファーストコンタクト等の重要な役割を担ってきた。親の心身の健康は子どもの健康な発達に影響することから、保健師には、ひとり親家庭が抱えるWLBの課題の解決に向けて、ひとり親家庭の実情に応じた支援が求められている。加えて、父子家庭と母子家庭ではジェンダーギャップや伝統的性別役割分業における、これまでの家族の中での役割の違いなどにより、WLBの課題に影響を与える要因には共通点と相違点が潜んでいる可能性が推察される。そのためそれぞれの背景に応じた支援を考慮する必要がある。

そこで、本稿では、文献レビューにより、我が国における父子家庭と母子家庭の親のWLBの課題と支援ニーズを探索し、双方の共通点を系統的に整理するとともに相違点を比較分析する。そのことにより、子育て期のひとり親が抱えるWLBの課題の解決に向けた保健師による

効果的な支援について示唆を得ることを目的とした。

Ⅱ. 方 法

1. 本稿における用語の操作的定義：

1) WLB(ワーク・ライフ・バランス)：ワーク・ライフ・バランス憲章(2007)⁶⁾の定義を参考に、働く者一人ひとりが、職業生活における各々の段階において仕事と仕事以外の活動(家庭、地域、学習)をさまざまに組み合わせ、バランスのとれた働き方を安心・納得して選択しているようにすることとした。

2) 子育て期：第1子もしくは末子、またはその両方が、乳幼児期から18歳までの時期とした。

3) ひとり親：父親とその子どもで生活している家庭を父子家庭、母親とその子どもで生活している家庭を母子家庭(いずれも祖父母等との同居を含む)、両者を総称してひとり親家庭とし⁷⁾、その家庭の親をひとり親とした。

2. 分析対象文献の選定

文献検索には医学中央雑誌 Web 版(以下、医中誌 web)を用いた。収録されている論文(会議録を除く)の中から、「母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針」に基づき都道府県に安心こども基金が創設され、ひとり親家庭の支援の拡充が図られた2008年から2020年12月の期間に発刊された文献を検索した(検索日：2020/12/16)。

「ひとり親」、「母子家庭」、「父子家庭」、「ワーク・ライフ・バランス」、「支援」をキーワードとして検索し、71編が該当した。

各文献を精読し、①日本における子育て期のひとり親の WLB の課題と支援について記載されていること、②査読を受けた文献であることを選択基準とし、入手可能であった14編⁸⁾⁻²¹⁾を対象文献とした。

3. 概念枠組み

本研究の目的に照らし、Voydanoffの「境界を越える戦略」モデル^{10, 22, 23)}を概念枠組みとして用い、分析した。Voydanoff²⁴⁾は WLB について、仕事と家族における要求と資源の不一致を減らしたり、取り除いたりするために、個人や家族の間で取られる行動を「境界を越える戦略」モデルとして提示している。また、その戦略を、「仕事」領域、「家庭」領域、「コミュニティ」領域の3領域に分類している。本研究ではこの枠組みを参考に、WLB の課題と支援ニーズを「仕事」領域、「家庭」領域、「コミュニティ」領域の3つに分類し分析を行った。

4. 分析方法

Krippendorff²⁵⁾の内容分析の手法を参考に、ひとり親のWLBの課題と支援ニーズに関する記述を、その前後の文脈から意味の相違が生じないようにして、結果から文脈ごと抜き出し、1つの記述内容ごとに記録単位に分割した。そして、それらの記録単位を父子家庭、母子家庭それぞれにおける、WLBの課題と支援ニーズに分け、先述の概念枠組みに照らして3領域に分類した。記録単位はそれぞれの内容の共通性にしたがって、サブカテゴリー、カテゴリーへと集約した。その際、内容妥当性を高めるために、公衆衛生看護学の研究者2名と母性看護学の研究者1名とでディスカッションを行い、検討を重ねた。そして、子育て期の父子家庭と母子家庭における親のWLBの課題と支援ニーズの共通点と相違点を抽出した。

Ⅲ. 結 果

1. 文献の概要

分析対象文献となった14編の文献を表1に示した。研究対象を母親としているものが7編、父親としているものが5編、専門職を対象としているものが2編であった(表1)。

2. WLBの課題及び支援ニーズ

WLBの課題は父子家庭で88個、母子家庭で48個、計136個の記録単位が抽出された。WLBの支援ニーズは父子家庭で45個、母子家庭で36個、計81個の記録単位が抽出された。全体で217個の記録単位となり、父子家庭で54個、母子家庭で44個、計98個のサブカテゴリーが、父子家庭で25個、母子家庭で24個、計49個のカテゴリーが抽出された。父子家庭・母子家庭それぞれのWLBの課題と支援ニーズを領域別に分類した結果を表2、表3に示す。また、父子家庭・母子家庭の領域別のWLBの課題と支援ニーズの共通カテゴリーを表4に示す。以下では、カテゴリーを【 】、サブカテゴリーを「」、記録単位を“ ”の中に示した。また、記録単位中の()内の数字は表1の文献表の文献番号を示している(表2・表3・表4)。

1) 父子家庭のWLBの課題と支援ニーズ

父子家庭の課題として、仕事領域では【働き方の変更】【性別役割分業観】の2カテゴリーが示された。【働き方の変更】では「就業の仕方の変更」や“非正規の職へ転職したために就労収入が低い状態へ追い込まれている(5)”など「就業継続の困難」が、【性別役割分業観】では“男が家事をやるということがそもそも想定されていない(5)”などがあった。

家庭領域では【家事の困難】【身内のみ依存するケア】の2カテゴリーが示された。【身内のみ依存するケア】では“親の年齢や体調により子育てのすべてを任せることは難しい(8)”など「親の加齢・ダブルケアの可能性」「親のみ依存する家族ケア」があった。

父子家庭の支援ニーズとして、仕事領域では【就業の継続】【職場・就業に関する理解・支

表1 ひとり親のWLBに関する文献一覧

文献番号	タイトル	筆頭著者	雑誌名	研究対象
1	シングルファザーの子育てと親の発達	平沼 昌子	家族心理学研究, 25(1): 68-82, 2011.	シングルファザー22名(死別12名、離別10名)
2	父子家庭への効果的な社会的支援 —父親の語りによるテキスト分析から—	浅沼 裕治	福祉社会開発研究, 15: 1-9, 2020.	調査時点で子育てを行っている父子家庭の父親9名
3	ひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因 —貧困との関連性—	末盛 慶	日本福祉大学社会福祉論集, 137: 39-52, 2017.	名古屋市区部に在住し、就業しているひとり親の母親113名
4	離婚を経験した養育期のひとり親家族の家族機能と家族支援	平谷 優子	家族看護学研究, 15(2): 88-98, 2009.	養育期のひとり親家族の母親10名
5	ひとり親の父の家庭役割と職業役割—家庭と職場における役割遂行と資源—	岩下 好美	家庭関係学, 32: 51-63, 2013.	父子家庭の父親8名(死別2名、離別6名)
6	子育て期のひとり親家族の家族機能と認知的ソーシャルサポート	平谷 優子	家族看護学研究, 20(1): 38-47, 2014.	ひとり親家族の母親53名とふたり親家族の母親310名
7	市町村保健師が行う養育支援が必要な父子家庭への支援	糸賀 千夏	保健師ジャーナル, 75(12): 1046-1053, 2019.	父子家庭を継続的に支援した経験のある保健師4名
8	子育て期間中に妻との死別を体験した父子家庭のニーズおよび社会的支援の課題	倉林 しのぶ	死の臨床, 38(1): 148-153, 2015.	①子育て期間中(0~12歳)に配偶者と死別した男性(父親) ②死別後1年以上15年以内の父子家庭の父親7名
9	子どもをもつ若年層寡婦のストレスおよび自治体におけるサポートの現状	倉林 しのぶ	死の臨床, 33(1): 94-100, 2010.	子育て期間中に配偶者と死別した女性15名
10	死別父子家庭の父親が感じる困難感と自治体におけるひとり親世帯支援事業の現状および課題(続報)	倉林 しのぶ	死の臨床, 42(1): 188-194, 2019.	①子育て期間中(0歳~12歳)に配偶者と死別②死別後1年以上20年以内の男性11名と2013年に実施した調査(本調査と同じ内容)の7名を合わせて分析
11	ソーシャル・サポートが母子家庭の育児ストレスに与える影響—サポート内容と祖父母の知覚されたサポートの検討—	野澤 義隆	立正社会福祉研究, 14(1): 1-6, 2012.	保育所に通う0~6才児をもつ母子家庭の母親83名
12	要支援家族の地域支援 —ひとり親家庭への地域連携の試み—	小坂 暢子	病児保育研究, 8: 46-50, 2017.	病児保育を利用している要支援家族2事例の母子家庭(8歳、5歳兄弟と母親、4歳男児と母親)
13	シングルマザーの家庭生活と仕事生活をめぐる生活戦略—自己努力型的生活戦略をとる背景—	末盛 慶	地域ケアリング, 21(10): 78-81, 2019.	名古屋市内に在住するシングルマザー—113名
14	地域で暮らす母子家庭へのソーシャルワークにおける「支援リゾームの形成」—理場からのグレーザー派グラウンデッド・セオリーによる有用な実践モデルの生成—	久保田 純	社会福祉学, 58(1): 86-98, 2017.	A市で勤務するソーシャルワーカー7名

援】の2カテゴリーが示された。【就業の継続】では「就業継続が可能」があった。【職場・就業に関する理解・支援】では「職場の理解の向上」「就業に関する相談、給付」「突然の子どもの預け先の支援」があった。

家庭領域では【子どもの成長・協力】【親自身の価値観の変化】【家事・育児方法の提案・支援】【同居家族間の調整】の4カテゴリーが示された。【子どもの成長・協力】では「子どもの協力と育ち」が、【親自身の価値観の変化】では「子育てを通じたあらたな気づき」があった。【家事・育児方法の提案・支援】では「家事・育児方法の具体的な提示」「育児方針の明確化を助ける」「家事・支援ニーズ」「家事面での公的支援」「WLB 確立のための支援」があった。【同居家族間の調整】では「父親の同居家族間の調整」があった。

2) 母子家庭の WLB の課題と支援ニーズ

母子家庭の課題として、仕事領域では1カテゴリーが示された。【仕事過重】では「上司のサポート不足」「職務の過重」があった。

家庭領域では【家族機能の変化】【手続き関係】の2カテゴリーが示された。【家族機能の変化】では「祖父母の存在の影響」「伝統的家族観との直面」「義父母・夫親戚との関係不和」が、【手続き関係】では「死別に伴う諸手続き・行事」があった。コミュニティ領域では【学校行事の参加】【支援方法の違い】の2カテゴリーが示された。【支援方法の違い】では「自治体による支援の差」があった。

母子家庭の支援ニーズとして、仕事領域では【職場環境と自助努力】【経済的な支援】の2カテゴリーが示された。【職場環境と自助努力】では“上司・同僚の理解・支援があるほど、自分のワーク・ライフ・バランスについて職場で相談をもちかけていた(13)”や“職場の自律性が高いほど、自己努力型の生活戦略をとっている(13)”などがあった。【経済的な支援】では「経済的基盤の維持」があった。

家庭領域では【母親を中心とした家族の再構築】【経済的な支援】の2カテゴリーが示された。【母親を中心とした家族の再構築】では「母親の意思決定」「将来への自助努力」が、【経済的な支援】では「費用面のサポート」があった。

3) 父子家庭・母子家庭に共通の WLB の課題と支援ニーズ

父子家庭・母子家庭に共通した WLB の課題として、仕事領域では【WLB のジレンマ】【経済不安】の2カテゴリーが示された。【WLB のジレンマ】では「子育てと仕事の両立困難」が共通サブカテゴリーとなっていた。【経済不安】では父子家庭で「低い収入・減収」が、母子家庭で「教育資金と非常勤勤務のジレンマ」「常勤職に就くことの困難」がサブカテゴリーとなっていた。

家庭領域では【子どもへの影響と子育て不安】【親自身の心身の健康問題】【WLB の変化】【貧困】の4カテゴリーが示された。【子どもへの影響と子育て不安】では、「子育てに対する

不安」「育児・成長に対する不安」がほぼ同一のサブカテゴリーであった。父子家庭では“日常的な子どものケアやしつけ方法が分からない(10)”という「子育て経験の少なさ」や「異性の子育てへの不安」「子どもへの罪悪感」「子どもへの影響」が、母子家庭では「子育て支援体制の少なさ」といったサブカテゴリーがあり、父子家庭と母子家庭とで異なっていた。【親自身の心身の健康問題】では父子家庭で「自身の過労、緊張」が、母子家庭で「こころの健康問題」「ヘルスケア基盤の脆弱化による健康問題」があった。【WLBの変化】では、父子家庭で「WLBの変化」が、母子家庭で「役割の多重化」があった。【貧困】では、父子家庭で「低所得・貧困」が、母子家庭で「貧困によるファミリー・ワーク・コンフリクト(FWC:家庭から仕事への葛藤)の高まり」があった。

コミュニティ領域では【孤立、交流の少なさ】【支援への繋がりにくさ】の2カテゴリーが示された。【孤立、交流の少なさ】では父子家庭で「周囲からの孤立」「育児の相談者の不在」が、母子家庭で「孤立・つながりの希薄化」がほぼ同一のサブカテゴリーであった。また、父子家庭で「周囲の理解不足」が、母子家庭で「無理解」がほぼ同一のサブカテゴリーであった。一方、父子家庭では「性差によるネットワークの入りにくさ」「社会的視線」が母子家庭では見られないサブカテゴリーとなっていた。【支援への繋がりにくさ】では共通サブカテゴリーとして「支援制度の使いにくさ」があった。父子家庭では「支援の未使用」「支援の制限枠の存在」「相談機会の不足、手続きの多さ」が、母子家庭で「制度の認知度不足」「行政対応の不備」「窓口へのつながりにくさ」があった。

共通の支援ニーズとして、仕事領域では1カテゴリーが示された。【職場の援助】では父子家庭では「同僚からの援助」が、母子家庭では「職場の上司・同僚の理解・支援」がほぼ同一のサブカテゴリーとなっていた。

家庭領域では【身内からの援助】【親自身への理解・支援】【子どもへの支援】の3カテゴリーが示された。【身内からの援助】では父子家庭で“身内との役割分担(実母には平日の保育園の送り迎えや食事作りなどをしてもらっている)(1)”などの「身内・親族からの家事・育児援助」が、母子家庭で「身内による母親役割代行」「道具的サポート」がほぼ同一のサブカテゴリーとなっていた。「精神的サポート」が母子家庭のみで見られたサブカテゴリーであった。【親自身への理解・支援】では父子家庭で「労いエンパワメントする」「死別父へのアプローチ」が、母子家庭で「子育て規範を緩める」「親の気持ちへの寄り添い」「親の自由の確保」「多重タスクへの取り組み」「健康相談・医療にかかる」がサブカテゴリーとなっていた。【子どもへの支援】では父子家庭で「子どもの安全を守る」が、母子家庭で“子どもの不自然な行動・感情の起伏を見逃さない(12)”など「子どもの状況をキャッチする」がほぼ同一のサブカテゴリーとなっていた。また、父子家庭で「子どもの心のケアをする」が、母子家庭で「子どもへのスキンシップと寄り添い」がほぼ同一のサブカテゴリーとなっていた。「親と子どもの関係の橋渡しをする」「子ども自身に力をつける」は父子家庭だけに見られるサブカテゴリーであった。

コミュニティ領域では、【身内以外の仲間の協力・交流】【ピアサポート】【支援体制の確

表2 父子家庭の領域別の WLB の課題と支援ニーズ

領域	課題	カテゴリー	サブカテゴリー	文献番号			
仕事	WLBのジレンマ	経済不安	子育てと仕事の両立困難	5,8,10			
			低い収入・減収	2,5			
			働き方の変更	1			
			就業継続の困難	5			
	子どもへの影響と子育て不安	性別役割分業観	性別役割分業観	5			
			子育てに対する不安	1			
			異性の子育てへの不安	8			
			子育て経験の少なさ	7,10			
			子どもへ罪悪感	1			
			子どもへの影響	1,5,7			
			親自身の心身の健康問題	自身の過労、緊張	1		
			WLBの変化	WLBの変化	5		
			貧困	低所得・貧困	5		
			家事の困難	家事の困難	1		
コミュニケーション	孤立、交流の少なさ	親のみに依存するケア	親のみに依存する家族ケア	2,5			
			親の加齢・ダブルケアの可能性	8			
			支援への繋がりにくさ	周囲からの孤立	1		
				育児の相談者の不在	7		
				性差によるネットワークの入りにくさ	1		
				社会的視線	1		
			仕事	職場の援助	周囲の理解不足	1	
					支援の未使用	7	
					支援の制限枠の存在	10	
					相談機会の不足、手続きの多さ	7	
					支援制度の使いにくさ	2,8	
					就業の継続	同僚からの援助	8
						就業継続が可能	5
						職場の理解の向上	8
就業に関する相談、給付	8						
家庭	身内からの援助	突然の子どもの預け先の支援			8		
		身内・親族からの家事・育児援助	1				
		子どもの成長・協力	1				
		親自身の価値観の変化	子育てを通じたあらたな「気づき」	1			
		親自身への理解・支援	死別父へのアプローチ	8			
			死別父へのアプローチ	8			
			死別父へのアプローチ	8			
			死別父へのアプローチ	8			
		子どもへの支援	子どもへの安全を守る	7			
			子どもへの安全を守る	7			
			子どもへの安全を守る	7			
			子どもへの安全を守る	7			
			子どもへの安全を守る	7			
			子どもへの安全を守る	7			
子どもへの安全を守る	7						
子どもへの安全を守る	7						
子どもへの安全を守る	7						
子どもへの安全を守る	7						
家事・育児方法の提案・支援	家事・育児方法の具体的な提示	7					
	育児方針の明確化を助ける	7					
	家事・支援ニーズ	7					
	家事面での公的支援	1					
	WLB確立のための支援	8					
	同居家族間の調整	父親と同居家族間の調整	7				
	コミュニケーション	身内以外の仲間の協力・交流	近隣の協力	1			
			身内以外の子育ての相談相手	1			
ピアサポート			身内以外の交流	1			
			ピアサポートへのニーズ	8			
			「相談相手」の必要性	1			
			「相談相手」の必要性	1			
支援体制の確立			見守り体制の整備	2			
			多様な支援体制	7			
			多重タスクを回避できる支援体制	2			
			一方向的ではない支援枠組み	5			
			一方向的ではない支援枠組み	5			

表3 母子家庭の領域別のWLBの課題と支援ニーズ

領域	課題	カテゴリー	サブカテゴリー	文献番号	
仕事	WLBのジレンマ	経済不安	子育てと仕事の両立困難	9	
			教育資金と非常勤勤務のジレンマ	9	
	仕事過重		常勤職に就くことの困難	9	
			上司のサポート不足	3	
			職務の過重	13	
	家庭	子どもへの影響と子育て不安		育児・成長に対する不安	9
				支援体制の少なさ	9
		親自身の心身の健康問題		こころの健康問題	14
				ヘルスケア基盤の脆弱化による健康問題	4
		WLBの変化		役割の多重化	4
貧困			貧困によるFWCの高まり	3	
家族機能の変化			祖父母の存在の影響	11	
			伝統的家族観との直面	4	
			義父母・夫親戚との関係不和	9	
手続き関係			死別に伴う諸手続き・行事	9	
コミュニティ	孤立、交流の少なさ		孤立・つながりの希薄化	4	
			無理解	9	
	支援への繋がりにくさ		行政対応の不備	9	
			制度の認知度不足	9	
			支援制度の使いにくさ	9	
			窓口への繋がりにくさ	9	
	学校行事の参加		学校行事への参加	3	
	支援方法の違い		自治体による支援の差	9	
	支援ニーズ	仕事	職場の援助	職場の上司・同僚の理解・支援	13
			職場環境と自助努力	職場の自律性と自己努力	13
経済的な支援			経済的基盤の維持	4	
家庭		身内からの援助		身内による母親役割代行	6
				道具的サポート	11
				精神的サポート	11
				身内からのサポート	4
		母親を中心とした家族の再構築		母親の意思決定	4
				将来への自助努力	4
		親自身への理解・支援		子育て規範を緩める	13
			親の気持ちへの寄り添い	12	
			親の自由の確保	13	
			多重タスクへの取り組み	4	
子どもへの支援		健康相談・医療にかかる	4		
		子どもの状況をキャッチする	12		
		子どもへのスキンシップと寄り添い	12		
経済的な支援		費用面のサポート	9		
コミュニティ	身内以外の仲間の協力・交流		友人・知人への相談	4	
			ピアサポート	9	
	ピアサポート		境遇を意識した仲間づくり	9	
			他者からの承認	4	
支援体制の確立		関係機関との連携	14		

表4 父子家庭・母子家庭の領域別のWLBの課題と支援ニーズ 共通カテゴリー表

	領域	父子家庭・母子家庭共通	父子家庭	母子家庭	
		カテゴリー	サブカテゴリー	サブカテゴリー	
課題	仕事	WLBのジレンマ	子育てと仕事の両立困難	子育てと仕事の両立困難	
		経済不安	低い収入・減収	教育資金と非常勤勤務のジレンマ 常勤職に就くことの困難	
	家庭	子どもへの影響と子育て不安	子育てに対する不安	異性の子育てへの不安	育児・成長に対する不安 子育て支援体制の少なさ
			子育て経験の少なさ		
			子どもへ罪悪感		
			子どもへの影響		
		親自身の心身の健康問題	自身の過労、緊張	こころの健康問題 ヘルスケア基盤の脆弱化による健康問題	
		WLBの変化	WLBの変化	役割の多重化	
	コミュニティ	孤立、交流の少なさ	周囲からの孤立	周囲からの孤立	孤立・つながりの希薄化
			育児の相談者の不在		
			周囲の理解不足		
			性差によるネットワークの入りにくさ 社会的視線		
		支援への繋がりにくさ	支援制度の使いにくさ	支援制度の使いにくさ	支援制度の使いにくさ
			支援の未使用		制度の認知度不足
			支援の制限枠の存在		行政対応の不備
			相談機会の不足、手続きの多さ		窓口へのつながりにくさ
	支援ニーズ	仕事	職場の援助	同僚からの援助	職場の上司・同僚の理解・支援
		家庭	身内からの援助	身内・親族からの家事・育児援助	身内による母親役割代行
					道具的サポート 精神的サポート
			親自身への理解・支援	労いエンパワメントする	子育て規範を緩める 親の気持ちへの寄り添い
死別父へのアプローチ				親の自由の確保 多重タスクへの取り組み 健康相談・医療にかかる	
子どもへの支援		子どもの安全を守る	子どもの状況をキャッチする		
		子どもの心のケアをする	子どもへのスキンシップと寄り添い		
		親と子どもの関係の橋渡しをする			
		子ども自身に力をつける			
コミュニティ		身内以外の仲間の協力・交流	近隣の協力	友人・知人への相談	
			身内以外の子育ての相談相手		
		ピアサポート	身内以外の交流	境遇を意識した仲間づくり	
			「相談相手」の必要性 ピアサポートへのニーズ		
		支援体制の確立	多様な支援体制	関係機関との連携	
			見守り体制の整備		
多重タスクを回避できる支援体制 一方向的ではない支援仕組み					

※サブカテゴリー欄の濃い色部分はほぼ同一の項目、白い部分は内容が異なる項目

立】の3カテゴリーが示された。【身内以外の仲間の協力・交流】では父子家庭で「近隣の協力」「身内以外の子育ての相談相手」が、母子家庭で「友人・知人への相談」があった。【ピアサポート】では父子家庭で「身内以外の交流」「相談相手の必要性」「ピアサポートへのニーズ」が、母子家庭で「境遇を意識した仲間づくり」「他者からの承認」があった。【支援体制の確立】では父子家庭で「多様な支援体制」「見守り体制の整備」「多重タスクを回避できる支援体制」「一方向的ではない支援枠組み」が、母子家庭で「関係機関との連携」がサブカテゴリーとなっていた。

IV. 考 察

1. 父子家庭・母子家庭別の WLB の課題と支援ニーズ

1) 父子家庭の WLB の課題と支援ニーズ

仕事領域では【働き方の変更】が父子家庭の特徴的な課題となっていた。父子家庭の親は、母子家庭と比較して、正規雇用者の割合が高い¹⁾。しかし、父子家庭では離別・死別を契機に約25%の父親が転職をしており、うち2割が『労働時間が合わない』ことを理由にしている¹⁾。正規雇用であるが故、育児と組織人としての責任や義務のはざままで悩み²⁶⁾、離職・転職という【働き方の変更】になっていると考えられた。【職場・就業に関する理解・支援】【就業の継続】の支援ニーズが抽出されたことは、職場における両立支援体制の不備や風土など、就労の場における仕事と家庭の両立のし難さを物語っている。

家庭領域では、【家事の困難】が課題となっていた。父子家庭の父親は育児の課題と合わせて、伝統的性別役割分業の影響により家事・育児の経験が少ない²⁶⁾ことが要因と推察される。そのため、具体的な【家事・育児方法の提案・支援】が、支援ニーズとなっていたと考えられた。家事・育児に携わる経験が少なかった父親が、離別・死別を契機に家事・育児に向き合うようになったことで、“お弁当を作るのがこんなに大変で、また食べてきてくれるとこんなに嬉しいこともわかるようになった(1)”など、【親自身の価値観の変化】を感じられることや、【子どもの成長・協力】によって救われる経験は、WLBの向上に結び付くと考えられる。

【身内のみ依存するケア】も父子家庭に特徴的な課題となっていた。平成28(2016)年度全国ひとり親世帯等調査¹⁾では父子家庭全体の約6割が祖父母などとの同居を行っている。母子家庭全体の約4割と比較しても、より多くの家庭が親族からの家事や育児の援助を受けている。身内との同居では育児方針の違いなども生じることがあり、【同居家族間の調整】が支援ニーズになっていた。また、近年の晩婚化によって祖父母の高齢化や、介護と育児とのダブルケアが生じるリスクは、母子家庭と比較してもより高くなる可能性がある。家族形態の変化を敏感に察知し、早期から子育て・生活支援制度や福祉制度等の社会的サービス資源の利用につなげていくなど、今後の課題に対応していく必要性が示唆された。

2) 母子家庭の WLB の課題と支援ニーズ

母子家庭では【仕事過重】【手続き関係】【学校行事の参加】が特徴的な課題となっていた。この3つの課題は仕事・家庭・コミュニティ領域をまたいで影響しあっていると考えられた。厚生労働省²⁷⁾によると、国内における母子家庭の非正規雇用者の割合は43.8% (父子家庭で6.4%) となっている。男女の賃金格差や非正規雇用の賃金の低さなどから、母子家庭の母親は、生活維持のために長時間労働になっていることが推察される。田宮・四方²⁸⁾は、日本のシングルマザーは他国に比べて、仕事時間は最も長く(315分)、育児時間は最も少なく(23分)、長時間労働のしわ寄せが育児時間を切り詰める結果をもたらしていると指摘する。母子家庭の母親は生活の大部分を生活のための仕事役割に割くことで、【学校行事の参加】や【手続き関係】も負担となっていると思われる。【経済的な支援】のニーズも特徴的で、これは、父子家庭と比較して母子家庭の収入が低いこと¹⁾にも関係すると考えられた。

また、母子家庭では、【職場環境と自助努力】【母親を中心とした家族の再構築】が特徴的な支援ニーズとなっていた。母子家庭の母親は、【家族機能の変化】の課題もある中、“職場の自律性が高いほど、自己努力型の生活戦略をとっている(13)”など、仕事領域、家庭領域において工夫し生活の再建に取り組んでいる。ひとり親になる事は WLB に負の影響を及ぼすばかりではなく、破綻していた家族機能の修復の実現や、ふたり親家庭の時には実現できなかった平和な生活の獲得など、WLB の向上につながることもある。そのためにも、「母親の意思決定」を後押しする【母親を中心とした家族の再構築】の支援の必要性が示唆された。

2. 父子家庭・母子家庭に共通した WLB の課題と支援ニーズ

仕事領域では【WLB のジレンマ】や【経済不安】が共通の課題となっていた。ひとり親は稼得収入を得る役割と家族ケアの役割を一手に引き受けることによって【WLB のジレンマ】が生じていた。また、マンパワーが少ない中で、家庭役割を優先せざるを得ないことなどから【経済不安】が生じていると考えられた。サブカテゴリーの構成をみていくと、父子家庭では「低い収入・減収」が、母子家庭では「常勤職に就くことの困難」が含まれていた。父子家庭の父親は正規雇用者が多い¹⁾が、家庭役割のためには雇用形態を変更せざるを得ない、あるいは仕事自体の時間を削ることなどが、低収入・減収に結び付いていると考えられた。母子家庭の母親では、家庭役割のためには非正規雇用を選択せざるを得ないことや、結婚・育児で退職した後の再就職の場合、本人が望んでも正規雇用されにくい実情⁴⁾などが課題の背景にあると考えられた。

支援ニーズでは【職場の援助】が共通していた。ひとり親であることを理由に活用できる職場制度は整っていない企業も多く²⁹⁾、日々の育児には短時間勤務制度や子の看護休暇制度の利用が想定される。制度利用の際には職場の周囲の理解が不可欠であるため、同僚や上司からの理解・支援などの【職場の援助】が共通の支援ニーズとなっていた。これはまた、働く子育て家庭全体の支援ニーズでもあり、職場における勤務のしやすさがひとり親家庭においても求め

られていると考えられた。

家庭領域では、「役割の多重化」などの【WLBの変化】が共通の課題となっていた。また、【親自身の心身の健康問題】が共通課題となっており、多重役割による疲労の蓄積や喪失体験による精神的影響などは父子家庭・母子家庭に共通していた。ひとり親家庭では【貧困】も課題となっていたことから、費用を要さず、家庭の事情をよく知る【身内からの援助】や【親自身への理解・支援】が共通の支援ニーズになったと考えられた。【身内からの援助】では、「身内・親族からの家事援助」といった直接的な育児負担軽減の支援ニーズが共通していた。母子家庭ではさらに「精神的サポート」などの情緒面でのサポートが望まれており、父子家庭と母子家庭では支援ニーズに若干の差があることが示された。【親自身への理解・支援】の中では、父子家庭において、慣れない家事・育児に奮闘する父親を「労いエンパワメントする」などの支援ニーズがあった。一方、母子家庭では、「親の気持ちへの寄り添い」や「子育て規範を緩める」こと、「親の自由の確保」が含まれていた。有職のシングルマザーは、長時間労働であるほどワーク・ファミリー・コンフリクト(仕事と家庭の役割間葛藤)が有意に上昇する³⁰⁾。ワーク・ファミリー・コンフリクトは精神的な健康や、生活満足度、生活の質と負の関係がある³¹⁾ことから、生活維持のための長時間労働の解消が難しい母子家庭では、特に母親の状況を理解し共感すること、子育てを頑張りすぎない事、親が自分の時間を持てるようにするなどの支援ニーズがあると考えられた。

家庭領域ではまた、離別・死別による【子どもへの影響と子育ての不安】が共通の課題となっていた。父子家庭では、「子育て経験の少なさ」など、性別役割分業による経験の差が、母子家庭では「子育て支援体制の少なさ」が子育て不安の要因となっていた。

それに対する、共通の支援ニーズとして【子どもへの支援】が示された。子どもへの影響として、父母の離別に伴う心理的苦痛が子どもの適応に影響をあたえること³²⁾や、ひとり親のキーパーソン機能の低下が子どもの生活へ影響すること³³⁾などが明らかとなっており、子ども自体を守る点で、【子どもへの支援】ニーズが共通していたと考えられた。父子家庭ではまた、「子ども自身に力をつける」などが支援ニーズに含まれており、家事や子育て経験の少なさを子ども自身のエンパワメントにより補うことも支援ニーズになっていると考えられた。

コミュニティ領域では、【孤立・交流の少なさ】【支援への繋がりにくさ】が共通の課題となっていた。【孤立・交流の少なさ】のうち、「周囲からの孤立」や「周囲の理解不足」などの点が父子家庭、母子家庭に共通していた。また、父子家庭では「性差によるネットワークの入りにくさ」が含まれていたことから、『イクメン』の増加はみられているものの、子育てや学校の集まりでは女性とその子どもで構成されることが未だ多く、父子家庭の孤立につながりやすいものと思われた。

【支援への繋がりにくさ】では「支援制度の使いにくさ」が共通の課題となっていた。ファミリーサポートや病後児保育は、事前登録が必要で、急には利用できないことなどが、支援制度の使いにくさの原因となっていた。父子家庭では「支援の未使用」「支援の制限枠の存在」

が含まれた。“男は「助けて」が言えない(5)”など、伝統的な男性性ゆえの要因や、性別による支援制度の差が影響したと考えられた。母子家庭では「行政対応の不備」や「制度の認知度不足」が含まれた。訪れた窓口の違いにより、“行政の母子家庭支援等の周知がされない(11)”ことなどにより「制度の認知度不足」に繋がることなどが考えられた。これらの課題に対しては、2014年に、母子及び父子並びに寡婦福祉法への改称で父子家庭も母子家庭と同等の支援が受けられるようになった事、政府主導のひとり親支援のワンストップ化が推進されている事により、早期にこの課題が解決することが期待される。

共通の支援ニーズとして示された【支援体制の確立】では、「多様な支援体制」「関係機関との連携」が共通する支援ニーズとなっていた。学校、保育、医療、児童相談所、主任児童委員や民生委員、ヘルパー、保健師などの関係機関や関係者との「多様な支援体制」を構築すること、「関係機関同士の連携」は共通する支援ニーズとなっている。父子家庭の場合はまた、「見守り体制の整備」なども含まれており、SOSの出しにくい父親に対して、“住民や関係機関と情報共有しながら見守る体制を築く(7)”などの支援ニーズがあると考えられた。

コミュニティ領域の支援ニーズでは【身内以外の仲間の協力・交流】【ピアサポート】も共通していた。ひとり親では、身内以外の他者との交流を求めている親が存在する。幼児期の子どもを持つ母親において相談相手の種類の多さが育児不安を低減させる可能性³⁴⁾も示されており、個々の希望や状況に合わせてピアサポートに繋げていくことは有効な支援になり得ることが示唆された。

3. ふたり親家庭との比較

先行研究で明らかになったふたり親家庭のWLBの促進要因³⁵⁾は、職場の人的環境、勤務体制の融通、親自身の健康、地域のネットワークづくりなどで、ひとり親家庭の場合と共通していた。一方で、夫婦間での協力・分担等がWLBの課題となっていたふたり親家庭³⁵⁾との違いも示された。ふたり親家庭でWLBの促進要因となっていた、親自身の「キャリアの想定」や「キャリア維持のための努力」について、ひとり親家庭では抽出されていない。目の前の生活を回すことに精一杯で³⁶⁾、自身の職業的キャリアについて考慮するなどのWLBの中での『学習』を選択するところまでは至っていないひとり親家庭の現状が推察された。

4. 父子家庭・母子家庭への保健師による支援の方向性

父子家庭では、性別役割分業による経験不足に起因した【家事の困難】や育児の不安、【身内だけに依存するケア】が課題となっていた。特徴的な支援ニーズでは、【家事・育児方法の提案・支援】【親自身の価値観の変化】となっていた。父子家庭における支援では、子どもの発育発達面でのアドバイス、簡単な家事方法の伝授など、子育てや家事などの生活面についての具体的な支援の方向性が示された。また、ひとり親になったからこそ得られた体験を父親自身が実感できるようにすることや、身内だけに依存するのではなく、子育て・生活支援制度等

の利用につなげていくなどの方向性が示唆された。

母子家庭では、【仕事過重】の課題と、【母親を中心とした家族の再構築】が特徴的な支援ニーズとなっていた。母子家庭では生活維持のための長時間労働から、ワーク・ファミリー・コンフリクトを抱えやすい状況と考えられた。長時間労働の解消が難しい中では、「子育て規範を緩める」ことや「親の自由の確保」などの部分で親自身の家庭役割における負担軽減に努め、【母親を中心とした家族の再構築】が行えるよう支援する方向性が示唆された。

父子家庭、母子家庭では共通して【WLBのジレンマ】を抱え、【経済不安】の課題があった。共通した支援ニーズでは【身内からの援助】や【子どもへの支援】【親自身への理解・支援】に加え、【ピアサポート】、関係機関の連携などの【支援体制の確立】が求められていた。保健師による父子家庭・母子家庭に共通した支援の方向性として、ひとり親が抱えるWLBのジレンマの状況を理解し、経済不安の解消につなげること、親の気持ちへの寄り添いやピアサポートなどの仲間へつなぐこと、子ども自身の安全を確保するなど子どもへの直接的な支援を行うこと、関係機関との連携が示された。また、課題の中に潜在する性差による違いなども考慮し、父子家庭と母子家庭の違いに着目した要因や支援ニーズの分析を行い、支援に反映していく必要性が示唆された。

V. 結 論

子育て期のひとり親が抱えるWLBの課題と支援について、以下のことが明らかになった。

1. 父子家庭では、伝統的性別役割分業に関連した【家事の困難】や育児の不安が課題となっていた。子どもの発育発達面でのアドバイスや簡単な家事方法の伝授など、生活面についての具体的な支援が求められていた。
2. 母子家庭では、【仕事過重】による子育てへの影響が課題となっていた。親自身の家庭役割における負担軽減に努め、【母親を中心とした家族の再構築】を後押しする支援の方向性が示唆された。
3. 父子家庭・母子家庭では共通して【WLBのジレンマ】を抱え、【経済不安】が課題となっていた。子育てと仕事の両立困難に対し、経済不安の解消や、同僚や上司からの理解・支援といった【職場の援助】が求められていた。
4. 父子家庭・母子家庭では、【子どもへの影響と子育て不安】が共通した課題となっていた。【身内からの援助】【子どもへの支援】などの支援ニーズがあり、家事・育児などの負担軽減に加え、安全確保を含めた子どもへの直接的な支援の方向性が示された。
5. 父子家庭・母子家庭では、【支援への繋がりにくさ】【孤立・交流の少なさ】が共通の課題となっていた。身内以外の他者との交流、多様な支援体制の構築、関係機関同士の連携をはかるなど【支援体制の確立】が求められている。

VI. 研究の限界と今後の展望

文献検討で使用したデータベースが限られていたことから、対象に偏りがあったことは否めない。また、子どもの年齢により家庭領域における課題や支援ニーズに違いが生じることが考えられるが、今回分析することはできていない。今後は、子どもの年齢や発達段階の違いに着目して課題や支援ニーズを考察していく必要がある。2020年初頭から始まったコロナ禍により、女性、非正規雇用者、低収入層等、立場の弱い層に失業・休業者が多く、また労働時間や賃金の減少幅も大きかったことから³⁷⁾、格差拡大やひとり親家庭の困窮はさらに進行している可能性が高い。文献検討に留まらず、実際の支援についての調査を行い、検討を重ねていく必要がある。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費20K11088の助成を受けて実施した。なお、本研究における利益相反で報告する事項はない。

引用文献

- 1) 厚生労働省「平成28年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」, 2016.
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188147.html> (access date: 2021 August 16)
- 2) 両角道代. ワーク・ライフ・バランスの基本原則. 大原社会問題研究所雑誌, 594, 2008.
- 3) 関根道和. 格差社会と子どもの生活習慣・教育機会・健康. 学術の動向, 4: 82-87, 2010.
- 4) 周燕飛. 第4回(2016)子育て世帯全国調査結果速報. 労働政策研究・研修機構: 18, 2017.
<https://www.jil.go.jp/press/documents/20170914.pdf> (access date: 2021 October 5)
- 5) 荒賀直子, 後関容子. 公衆衛生看護学. JP, pp.238, インターメディカル, 2017.
- 6) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章.
http://www.cao.go.jp/wlb/government/20barrier_html/20html/charter.html (access date: 2021 August 16)
- 7) 浅沼裕治. ひとり親家庭等支援施策・DVの現状と課題, 星野政明他編. 全訂子どもの福祉と子育て家庭支援, (株)みらい: 151-162, 2015.
- 8) 平沼晶子. シングルファザーの子育てと親の発達. 家族心理学研究 25 (1): 68-82, 2011.
- 9) 浅沼裕治. 父子家庭への効果的な社会支援—父親の語りによるテキスト分析から—. 福祉社会開発研究 The study of Social Well-Being and Development 15: 1-9, 2020.
- 10) 末盛慶, 小平英志, 鈴木佳代. ひとり親のワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因—貧困との関連性—. 日本福祉大学社会福祉論集 137: 39-52, 2017.
- 11) 平谷優子, 法橋尚宏. 離婚を経験した養育期のひとり親家族の家族機能と家族支援. 家族看護学研究 15 (2): 88-98, 2009.
- 12) 岩下好美. ひとり親の父の家庭役割と職業役割—家庭と職場における役割遂行と資源—. 家族関係学 32: 51-63, 2013.
- 13) 平谷優子, 法橋尚宏. 子育て期のひとり親家族の家族機能と認知的ソーシャルサポート. 家族看護学研究 20 (1): 38-47, 2014.
- 14) 糸賀千夏, 梶原文. 市町村保健師が行う養育支援が必要な父子家庭への支援. 保健師ジャーナル 75 (12): 1046-1053, 2019.

- 15) 倉林しのぶ. 子育て期間中に妻との死別を体験した父子家庭のニーズおよび社会的支援の課題. 死の臨床 38 (1) : 148-153, 2015.
- 16) 倉林しのぶ. 子供をもつ若年層寡婦のストレスおよび自治体におけるサービスの現状. 死の臨床 33 (1) : 94-100, 2010.
- 17) 倉林しのぶ, 中西暢子, 宮崎有紀子, 他. 死別父子家庭の父親が感じる困難感と自治体におけるひとり親世帯支援事業の現状および課題 続報. 死の臨床 42 (1) : 188-194, 2019.
- 18) 野澤義隆. ソーシャル・サポートが母子家庭の母親の育児ストレスに与える影響—サポート内容と祖父母の知覚されたサポートの検討—. 立正社会福祉研究 14 (1) : 1-6, 2012.
- 19) 小坂暢子, 佐藤千里, 高橋美香, 他. 要支援家族の地域支援—ひとり親家族への地域連携の試み—. 病児保育研究 8 : 46-50, 2017.
- 20) 末盛慶, 小平英志, 鈴木佳代. シングルマザーの家庭生活と仕事生活をめぐる生活戦略—自己努力型の生活戦略をとる背景—. 地域ケアリング 21 (10) : 78-81, 2019.
- 21) 久保田純. 地域で暮らす母子家庭へのソーシャルワークにおける「支援リズムの形成」—現場からのグレーザー流グランデッド・セオリーによる有用な実践モデルの生成—. 社会福祉学 58 (1) : 86-98, 2017.
- 22) 久保桂子, 片岡舞. ワーク・ライフ・バランスの分析方法の検討. 千葉大学教育学部研究紀要 65 : 335-340, 2017.
- 23) 杉野勇. ワーク・ファミリー・フィットの尺度構成—仕事と家庭の軋轢と相互促進—. 現代社会学研究 19 : 1-20, 2006.
- 24) Voydanoff, P. "Work, Family, and Community: Exploring Interconnections" Laerence Erlbaum Associates, Inc. 2007.
- 25) 上野栄一. 内容分析とは何か—内容分析の歴史と方法について—. 福井大学医学部研究雑誌 9 (1), (2), 2008.
- 26) 中田照子, 杉本喜代栄, 森田明美. 日米のシングル・ファーザーたち—父子世帯が抱えるジェンダー問題—. ミネルヴァ書房, 2001.
- 27) 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課「ひとり親家庭等の支援について」, 2021.
<https://www.mhlw.go.jp/content/000781864.pdf> (access date: 2021 August 22)
- 28) 田宮遊子, 四方理人. 母子世帯の仕事と育児—生活時間の国際比較から—. 季刊・社会保障研究 43 (3) : 219-231, 2007.
- 29) 労働政策研究・研修機構. 仕事と子どもの育成をめぐる格差問題. 労働政策研究報告書 208, 2021.
- 30) Campbell, M. L. and Moen, P. Job-family role strain among employed single mothers of preschoolers. Family Relations, 41: 205-211, 1992.
- 31) 金井篤子. ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定因とメンタルヘルスへの影響に関する心理学的プロセスの検討. 産業・組織心理学研究 15 (2) : 107-122, 2002.
- 32) 直原康光, 安藤智子, 別居・離婚後の父母葛藤・父母協力と子どもの心理的苦痛, 適応等との関連—児童期から思春期に親の別居・離婚を経験した者を対象とした回顧研究—. 発達心理学研究 31 (1) : 12-25, 2020.
- 33) 山崎知克, 青田奈津紀, 野村師三, 他. 子どものこころの診療における「ひとり親家庭」の現状と課題. 子のこころとからだ. 27 (3) : 322-339, 2018.
- 34) 山崎さやか, 篠原亮次, 秋山有佳, 他. 乳幼児を持つ母親の育児不安と日常の育児相談相手との関連—健やか親子21最終評価の全国調査より—. 日本公衆衛生雑誌 65 (7) : 334-345, 2018.
- 35) 下田優子, 石井美由紀. 子育て期の親におけるワークライフバランス及びワークファミリーバランスに関する文献検討—促進要因と阻害要因に着目して—. 京都橋大学研究紀要 47 : 215-233, 2021.
- 36) 李璟媛. 配偶者との離死別と子どもの生活状況. 社会保障研究 4 (1) : 4-19, 2019.
- 37) 周燕飛. コロナ禍の格差拡大と困窮者支援—女性、非正規労働者、低収入層に注目して—. 貧困研究 25 : 4-13, 2020.